

巻頭言

戦後最長の景気拡大を実感している人がどれだけ多くいるだろうか。多くはないと言い切ってもおかしくないのではなかろうか。景気の牽引役が企業部門にあって、個人消費など家計部門での景気拡大の実感が極めて乏しいからであろう。今年度に上場企業の経常利益が四期連続で過去最高を更新する見通しと言われることからみて労働分配率が低いと判断せざるを得ない。その分、企業の設備投資やリストラ投資、内部留保に回してきたことで企業の体力が向上し景気拡大を牽引してきたと言える。これからは労働分配を高め、個人消費の拡大による景気拡大を目指し、人々が豊かさを実感できるようにしていくことを望みたい。国民が豊かさを感じる施策こそ日本の国際競争力を高める手立てかもしれない。

中小企業にとっての景気の実感はどうであろうか。景気拡大にもかかわらず仕事量の減少と受注金額の縮小で厳しい経営環境におかれている中小企業が多く、景気回復の実感が国民同様に乏しい。特に中小企業の破産件数は2006年1月から11月で6,660件と過去最高だった2005年1年間の6,191件を既に超えている。破綻の主な理由として、スポンサー発掘や資金調達がままならないことがあげられる。これを受けてか、中小企業庁が経営破綻した中小企業の再建を後押しする融資制度を整えると報じられたのは大変うれしいことである。ただし、支援制度の導入時にいつも議論となる経営者のモラルハザード問題については、思い切って性悪説ではなく性善説にたった施策を優先させるべきだと思っている。

一方で中小企業を個別に見ていけば、元気な企業、頑張っている企業も存在している。自助努力によって堅実な経営基盤を確保した企業、規模は小さくとも独自の領域では圧倒的な地位を誇る企業、社歴が何十年に渡り、数々の試練を乗り越えながら生き残っている企業、熱い思いのもと世の中にない商品やサービスを開花させようと地道な努力を積み重ねているベンチャー企業など、実に多彩である。たとえ中小企業であっても知恵やバイタリティによっていくらかでもやりようがあると言えよう。

もっともっと多くの企業が元気になるにはどうしたらよいだろうか？

国の政策としては、上記に述べた中小企業庁の支援制度が「事後策」であるため、「事前策」にも注力する必要がある。特に、中小企業の経営を支援する人材を確保する政策が「事前策」として重要である。その経営人材は、「経営者の熱き思い」に素直に耳を傾け、その思いを経営に反映させて利益に結び付けられるよう支援しなければならない。

個々の企業自身としては、規模の大小や業種に関わらず普遍的である「経営の基本」に改めて立ち返ることが重要である。それは、「環境適応力の速さと柔軟性のある経営」や「多様性を認める包容力」、「企業として最低限の社会的責任を全うすること」などである。そして「経営者の熱き思い」が、従業員、顧客、株主、取引先、社会といったステークホルダーからの共感を得て末永く共有できる「ブランド」に昇華されることが重要である。特に、中小企業においては、従業員の熱き思いと経営者の熱き思いが一致することが持続的経営につながるものではないかと思っている。

弊社のコンサルティング部門は企業の「人と知恵が集まる魅力的な経営」とはどうあるべきかを時代環境変化を見据えて常に模索し、その時々に応じたテーラーメイドの適切な解（ソリューション）を提供し、お客様の価値向上と価値創造に資することを使命として頑張っています。

代表取締役社長 黒川 俊夫